

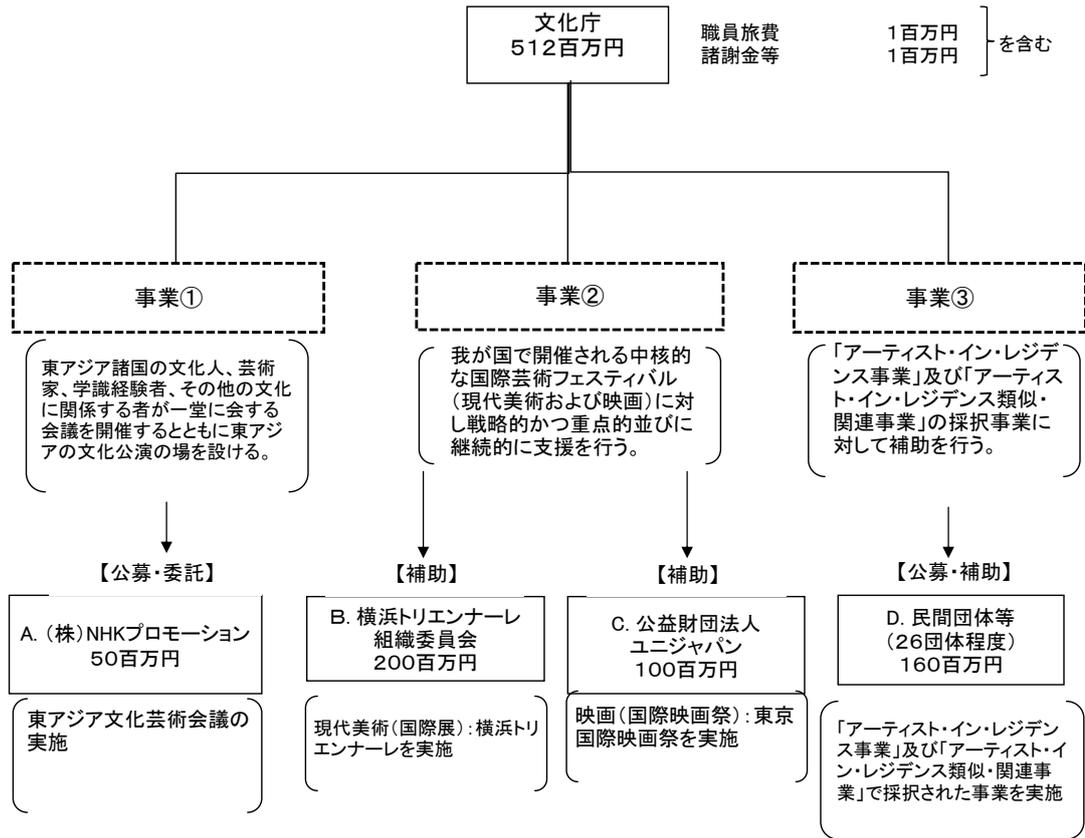
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	文化芸術の海外発信拠点形成事業等	担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	国際課	国際課長 佐藤 透			
会計区分	一般会計	施策名	XⅢ-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第15条	関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東アジア諸国の文化人、芸術家、学識経験者、その他の文化に関係する者が一堂に会する会議を開催し、東アジア諸国の文化芸術関係者同士のネットワーク強化を図る。また、我が国で開催される中核的な国際芸術フェスティバルへの重点的支援を通じた文化芸術の世界的拠点の育成や各地域で取り組まれている特色ある国際文化交流事業(アーティスト・イン・レジデンスなど)への支援を通じた文化創造と国際的発信の拠点作りを推進し、我が国の文化芸術の水準向上を図るとともに海外への情報発信を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「東アジア文化共生会議」東アジア諸国の文化人、芸術家、学識経験者、その他の文化に関係する者が一堂に会する会議を開催するとともに東アジアの文化公演の場を設ける。 ②国際芸術フェスティバル支援事業 我が国で開催される中核的な国際芸術フェスティバル(現代美術及び映画)に対し戦略的かつ重点的並びに継続的に支援を行う。 ③文化芸術の海外発信拠点形成事業 「アーティスト・イン・レジデンス事業」外国人芸術家を招へいして滞在型の芸術創造支援プログラムやこれに附随して実施される公演、展覧会、セミナー、ワークショップ等の事業に対して補助を行う。 「アーティスト・イン・レジデンス類似・関連事業」国際展等の国際芸術フェスティバルにおいて、外国人芸術家を招へいして行う滞在型の芸術創造、展覧会・公演等のプログラムや優れた外国人芸術家を招へいして行う滞在型の国内外若手芸術家の教育プログラム等に対して補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				512	385
		補正予算				0	
		繰越し等				0	
		計				512	385
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	① 本事業は、東アジア諸国の文化芸術関係者同士のネットワーク強化等を図ることを目的としているが、本事業を含め、具体的な協力の積み重ねを通じて、平和で安定し、繁栄した地域を形成する「東アジア共同体」構想の実現をめざすものであり、成果がすぐに現れるものでないことから、定量的な指標を設定することは困難である。 ②・③本事業は、国の継続的な支援により、将来に向けて文化創造と国際的発信の拠点づくりを推進すること目的としており、成果がすぐに現れないことから、定量的な指標を設定することは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業① 参加国 - 参加人数 事業② 当該年度の対象事業数(分野:現代美術、映画) 事業③ 採択予定数 アーティスト・イン・レジデンス事業数 - アーティスト・イン・レジデンス類似・関連事業	活動実績 (当初見込み)	①国 - 人 ②件 - 件 ③件 - 件				
単位当たりコスト		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1	「東アジア文化芸術会議の開催」事業の廃止による減			
	文化芸術振興委託費	50	0				
	文化芸術振興費補助金	460	384	「国際芸術フェスティバル支援事業」の積算単価見直しによる減など			
	諸謝金等	1	0.5				
	計	512	385	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・事業実施にあたっては、成果目標を定め、目標を達成するために必要な事業内容を検討したうえで、事業を遂行しているところである。</p> <p>・8月末現在、執行面において既に明らかになった課題は特にない。</p> <p>・③の事業については、補助対象先を公募した結果、アーティスト・イン・レジデンス事業49件(採択数20件)、アーティスト・イン・レジデンス類似・関連事業17件(採択数7件)と採択予定数の2.5倍近くの応募があり、本事業へのニーズの高さを感じられた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、過去の事業仕分けの結果等を踏まえたものとなっており、執行面における課題もない。また、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. (株)NHKプロモーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実演費	文化公演実演費	15			
印刷製本費	パンフレット、ポスター、チラシ、座談会配布資料、招待状、報告書	13			
旅費	外国人招へい、日本人参加者、通訳等	5			
雑役務費	映像資料制作・配信費、ロゴ制作費、ホームページ制作費等	4			
謝金	講師謝金、会議出席謝金	4			
会場借料	会場借料、会場設営費	2			
一般管理費		7			
計		50	計		0
B.横浜トリエンナーレ組織委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場費	会場借料、会場設営費	87			
展示制作費	展示設営費、機材費	57			
運搬費	作品運搬費	50			
作品借料	作品借料	6			
計		200	計		0
C.公益財団法人ユニジャパン			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
文芸費	演出料、翻訳料、字幕制作費	41			
会場費	会場使用料	33			
上映費	映写機材費	8			
出演費	司会者出演料、通訳料	7			
招へい旅費	航空運賃、宿泊費	5			
作品借料	作品借料	4			
運搬費	作品輸送料金	2			
計		100	計		0
D.有限会社アゴラ企画			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
文芸費	脚本料、演出料、舞台監督料等	6			
舞台費	大道具費、小道具費、照明費等	2			
出演費	出演費	1			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)